

単体情報 2022年度中間会計期間の業績

業績

損益につきましては、経常利益は前年同期比9億13百万円増加の125億92百万円となりました。

これは海外金利の上昇を受け、外国証券等の一部売却を実施したことにより、債券関係損益が減少した一方で、銀行の本来業務である法・個人取引推進により、貸出金利息などの資金利益や融資・事業支援手数料などの役務取引等利益が増加したことに加え、株式等関係損益が増加したことなどによるものです。

また、中間純利益は、前年同期比4億22百万円増加の87億48百万円となりました。

財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,576億円増加し、5兆2,946億円となりました。これは、法人部門で減少した一方、個人・金融機関・公金各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、法人・個人・金融機関向けとともに増加したことから、期中1,776億円増加し、4兆1,111億円となりました。

有価証券は、外国証券等の一部売却を実施したことや評価損益の減少により、期中2,871億円減少し、1兆6,417億円となりました。

利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向40%を目安に利益還元を行います。

■ 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2020年度	2021年度
経常収益	34,491	37,852	47,970	72,540	78,367
経常利益	8,036	11,679	12,592	13,891	20,346
中間純利益	4,376	8,326	8,748	—	—
当期純利益	—	—	—	8,325	14,222
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	367,740	376,117	292,735	367,242	339,723
総資産額	6,007,854	6,796,838	6,606,745	6,356,422	6,752,805
預金残高	4,219,641	4,690,674	5,034,749	4,452,312	4,885,533
貸出金残高	3,484,685	3,691,405	4,111,162	3,583,995	3,933,541
有価証券残高	1,776,346	1,980,021	1,641,778	1,809,181	1,928,882
1株当たり中間純利益	28.11円	53.40円	56.06円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	53.45円	91.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28.05円	53.34円	56.01円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	53.35円	91.09円
1株当たり配当額	7.00円	11.00円	17.00円	18.00円	32.00円
自己資本比率	6.1%	5.5%	4.4%	5.7%	5.0%
単体自己資本比率(国内基準)	12.56%	11.64%	11.17%	11.97%	10.92%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,910人 (794人)	1,918人 (751人)	1,839人 (717人)	1,893人 (773人)	1,858人 (743人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2022年4月1日～ 2022年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

■ 大株主上位10先（2022年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,033	10.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,560	6.09
日本生命保険相互会社	4,076	2.59
山陰合同銀行従業員持株会	3,458	2.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	3,134	1.99
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1,935	1.23
損害保険ジャパン株式会社	1,932	1.23
計	50,204	32.01

- （注）1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,033千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9,560千株
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(B B T)が所有する当行株式666,900株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
3. 2021年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
日本バリュー・インベスターズ株式会社	5,750	3.66

中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	1,033,839	734,708
買入金銭債権	9,205	10,527
金銭の信託	5,011	4,994
有価証券	1,980,021	1,641,778
貸出金	3,691,405	4,111,162
外国為替	8,526	5,236
その他資産	57,149	50,652
その他の資産	57,149	50,652
有形固定資産	31,242	30,517
無形固定資産	4,432	4,067
前払年金費用	4,900	5,609
繰延税金資産	—	36,874
支払承諾見返	13,603	13,220
貸倒引当金	△42,347	△42,493
投資損失引当金	△153	△112
資産の部合計	6,796,838	6,606,745
(負債の部)		
預金	4,690,674	5,034,749
譲渡性預金	284,764	259,854
コールマネー	153,296	81,201
債券貸借取引受入担保金	392,480	234,965
借入金	822,000	627,400
外国為替	13	29
その他負債	47,260	49,383
未払法人税等	1,905	2,795
リース債務	71	37
資産除去債務	493	474
その他の負債	44,789	46,075
賞与引当金	938	941
退職給付引当金	8,915	8,805
株式給付引当金	359	357
睡眠預金払戻損失引当金	305	267
その他の偶発損失引当金	800	775
繰延税金負債	3,175	—
再評価に係る繰延税金負債	2,131	2,058
支払承諾	13,603	13,220
負債の部合計	6,420,721	6,314,009
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	289,142	298,927
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	271,557	281,342
固定資産圧縮積立金	155	150
別段積立金	236,829	241,829
繰越利益剰余金	34,572	39,362
自己株式	△642	△545
株主資本合計	324,721	334,604
その他有価証券評価差額金	47,521	△44,492
繰延ヘッジ損益	1,243	170
土地再評価差額金	2,507	2,349
評価・換算差額等合計	51,272	△41,972
新株予約権	123	103
純資産の部合計	376,117	292,735
負債及び純資産の部合計	6,796,838	6,606,745

中間財務諸表

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
経常収益	37,852	47,970
資金運用収益	28,749	32,204
(うち貸出金利息)	(17,902)	(20,293)
(うち有価証券利息配当金)	(10,239)	(10,473)
役務取引等収益	6,010	6,887
その他業務収益	918	4,454
その他経常収益	2,173	4,424
経常費用	26,172	35,378
資金調達費用	868	1,242
(うち預金利息)	(548)	(431)
役務取引等費用	2,225	2,237
その他業務費用	1,852	10,770
営業経費	19,581	19,213
その他経常費用	1,644	1,913
経常利益	11,679	12,592
特別利益	8	66
特別損失	280	161
税引前中間純利益	11,408	12,496
法人税、住民税及び事業税	2,391	3,459
法人税等調整額	690	288
法人税等合計	3,082	3,748
中間純利益	8,326	8,748

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117

中間財務諸表

2022年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産 圧縮積立金		別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,292	△3,292		△3,292
中間純利益				8,748	8,748		8,748
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	98	97
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	457	5,454	97	5,552
当中間期末残高	17,584	150	241,829	39,362	298,927	△545	334,604

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,292
中間純利益						8,748
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△52,540
当中間期変動額合計	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△46,988
当中間期末残高	△44,492	170	2,349	△41,972	103	292,735

(2022年度中間会計期間)
(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く)及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

中間財務諸表

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7)その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、顧客との契約から生じる収益について約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金・固定利付債券に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等(解約、償還時の差益を含む。)については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	875百万円
出資金	2,092百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

32,541百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,020百万円
危険債権額	38,517百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	15,359百万円
合計額	64,897百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,090百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

90,541百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	731,256百万円
貸出金	267,973百万円
その他資産	6,673百万円
計	1,005,903百万円

担保資産に対応する債務

預金	140,104百万円
債券貸借取引受入担保金	234,965百万円
借入金	627,400百万円
その他負債	7,483百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 756百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 997,004百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

867,456百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

95,105百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 612百万円
無形固定資産 691百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 933百万円
株式等償却 297百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 56百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	875
関連会社株式	—
合 計	875

（重要な後発事象）

中間連結財務諸表「注記事項」（重要な後発事象）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,428	4,352	28,749	26,668	5,578	32,204
資金調達費用	664	234	867	472	811	1,242
資金運用収支	23,763	4,118	27,882	26,195	4,766	30,962
役務取引等収益	5,801	209	6,010	6,683	203	6,887
役務取引等費用	2,190	34	2,225	2,200	37	2,237
役務取引等収支	3,610	174	3,785	4,483	165	4,649
その他業務収益	903	113	918	4,111	1,307	4,454
その他業務費用	1,669	280	1,852	1,262	10,471	10,770
その他業務収支	△766	△167	△934	2,848	△9,163	△6,315
業務粗利益	26,608	4,125	30,733	33,527	△4,231	29,296
業務粗利益率 (%)	0.97	1.49	1.04	1.04	△1.51	0.87
業務純益			13,664			10,595
実質業務純益			11,688			10,608
コア業務純益			13,289			17,313
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			13,248			15,964

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2021年度中間会計期間0百万円、2022年度中間会計期間0百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。
6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(149,553)		(271,404)		
		5,465,375	549,704	6,406,193	556,324	6,691,112
	利息	(31)		(41)		
		24,428	28,749	26,668	5,578	32,204
	利回り (%)	0.89	1.57	0.83	1.99	0.95
資金調達勘定	平均残高	(149,553)		(271,404)		
		6,079,556	547,497	6,501,376	564,962	6,794,934
	利息	(31)		(41)		
		664	867	472	811	1,242
	利回り (%)	0.02	0.08	0.01	0.28	0.03

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間会計期間国内業務部門843,816百万円、国際業務部門1百万円、合計843,816百万円及び2022年度中間会計期間国内業務部門346,654百万円、国際業務部門1百万円、合計346,654百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間会計期間国内業務部門5,000百万円、国際業務部門1百万円、合計5,000百万円及び2022年度中間会計期間国内業務部門4,999百万円、国際業務部門1百万円、合計4,999百万円) 及び利息 (2021年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円及び2022年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,593	△1,378	215	3,994	△1,754	2,240
	国際業務部門	1,011	△138	873	53	1,172	1,226
	合 計	2,084	△1,005	1,079	3,991	△536	3,455
支払利息	国内業務部門	62	△88	△27	40	△232	△193
	国際業務部門	89	△232	△143	7	569	577
	合 計	102	△281	△179	42	332	374

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		903	113	918	4,111	1,307	4,454
	外国為替売買益		113	113		239	239
	国債等債券売却益	113	—	113	2,996	1,068	4,064
	国債等債券償還益	99	—	99	—	—	—
	金融派生商品収益	689	—	592	1,114	—	150
	その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用		1,669	280	1,852	1,262	10,471	10,770
	国債等債券売却損	288	183	471	609	9,507	10,117
	国債等債券償還損	1,343	—	1,343	653	—	653
	金融派生商品費用	—	97	—	—	964	—
	その他	38	—	38	—	—	—
その他業務利益		△766	△167	△934	2,848	△9,163	△6,315

経営効率の状況

■ 利益率

(単位：％)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.34	0.35
純資産経常利益率	7.27	7.62
総資産中間純利益率	0.24	0.24
純資産中間純利益率	5.18	5.29

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

	2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.89	1.57	0.97	0.83	1.99	0.95
資金調達原価	0.64	0.12	0.61	0.58	0.32	0.58
総資金利鞘	0.25	1.45	0.36	0.25	1.67	0.37

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)		3,539,628	151,777	3,691,405	3,869,364	241,798	4,111,162
預金 (B)		4,932,552	42,886	4,975,438	5,232,626	61,976	5,294,603
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	71.76	353.90	74.19	73.94	390.14	77.64
	期中平均	70.36	353.77	72.67	73.13	504.21	76.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2021年度 中間会計期間			2022年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)		1,531,633	448,388	1,980,021	1,310,487	331,291	1,641,778
預金 (B)		4,932,552	42,886	4,975,438	5,232,626	61,976	5,294,603
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	31.05	1,045.52	39.79	25.04	534.54	31.00
	期中平均	29.07	988.83	36.91	27.22	866.76	33.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
預金額	71,077	73,536
貸出額	52,734	57,099

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
預金額	2,562	2,829
貸出額	1,900	2,197

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	39,415	39,507	92	11,240	11,249	9
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	39,415	39,507	92	11,240	11,249	9
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	51,532	51,340	△191	83,965	83,340	△624
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	51,532	51,340	△191	83,965	83,340	△624
合 計		90,947	90,847	△99	95,205	94,589	△615

■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
子会社株式	675	875
関連会社株式	—	—
合 計	675	875

有価証券等の時価等の情報

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,308	12,466	28,841	35,042	10,451	24,591
	債券	663,101	639,387	23,714	297,701	284,669	13,032
	国債	405,530	384,831	20,698	214,304	202,507	11,796
	地方債	192,466	190,755	1,710	50,264	49,610	654
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,104	63,799	1,305	33,132	32,552	580
	その他	513,898	486,806	27,091	146,753	137,810	8,942
	小 計	1,218,308	1,138,660	79,647	479,497	432,932	46,565
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,437	4,236	△799	2,258	2,642	△383
	債券	263,843	264,710	△866	391,483	404,932	△13,449
	国債	207,079	207,905	△826	139,947	150,833	△10,886
	地方債	55,141	55,179	△38	214,766	216,691	△1,924
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,623	1,625	△2	36,768	37,407	△639
	その他	375,340	385,035	△9,694	649,845	746,588	△96,742
	小 計	642,622	653,982	△11,360	1,043,587	1,154,163	△110,576
合 計		1,860,930	1,792,643	68,287	1,523,085	1,587,095	△64,010

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
非上場株式 (*1) (*2)	2,544	3,036
組合出資金 (*3)	18,506	20,452
その他	7,092	0
合 計	28,143	23,488

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号最終改正2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前中間会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。当中間会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
評価差額	68,287	△64,010
その他有価証券	68,287	△64,010
(△) 繰延税金資産	28	△19,517
(△) 繰延税金負債	20,736	—
その他有価証券評価差額金	47,521	△44,492

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間会計期間				2022年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	54,333	52,435	906	906	56,404	54,962	856	856
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			906	906			856	856

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間会計期間				2022年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,611	14,254	△1,113	△1,113	154,691	18,259	△7,119	△7,119
	為替予約	4,362	—	△7	△7	32,400	14,481	35	35
	通貨オプション	42,639	—	△0	40	15,522	—	△0	△2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△1,120	△1,080			△7,084	△7,087

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度中間会計期間				2022年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	有価証券	—	—	—
			60,000	60,000	1,787		5,000	5,000	252
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	(注) 2	貸出金	—	—	(注) 2
			9,360	6,339			6,339	5,107	
	合 計				1,787				252

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度中間会計期間				2022年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・ コールマネー	—	—	—	コールマネー	—	—	—
			161,401	—	1,805		46,636	—	230
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—		—	—	—
	合 計				1,805				230

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	2,023	2,226	67	56	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	1,505	785	36	28	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	106	38	1	0	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	3,635	3,051	105	86	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	152	4
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	152	4

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	
コミットメント	9,015	9,532	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	136	132	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	14,330	10,644	
合 計	23,482	20,308	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況（単体） 預金業務

■ 預金科目別平均残高

（単位：百万円）

		2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,989,748	2,989,748	—	3,233,190	3,233,190	—
	有利息	2,535,317	2,535,317	—	2,724,515	2,724,515	—
	定期性預金	1,591,665	1,582,796	8,868	1,698,241	1,683,698	14,543
	うち固定金利定期預金	1,589,107	1,580,238	8,868	1,695,900	1,681,357	14,543
	うち変動金利定期預金	2,503	2,503	—	2,326	2,326	—
	その他	38,912	7,480	31,431	33,868	8,191	25,676
	合 計	4,620,326	4,580,025	40,300	4,965,301	4,925,081	40,220
譲渡性預金		317,119	317,119	—	215,550	215,550	—
総 合 計		4,937,445	4,897,145	40,300	5,180,851	5,140,631	40,220

（注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021 年 度 中間会計期間	347,841	253,348	501,468	221,100	221,165	112,085	1,657,009
	2022 年 度 中間会計期間	575,289	251,581	543,010	212,205	183,542	116,549	1,882,178
	2021 年 度 中間会計期間	347,615	253,219	501,100	220,326	220,203	112,085	1,654,551
	2022 年 度 中間会計期間	575,086	251,443	542,606	211,322	182,939	116,544	1,879,942
	2021 年 度 中間会計期間	225	128	367	774	961	—	2,458
	2022 年 度 中間会計期間	202	138	403	882	603	5	2,235

（注） 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
預金残高	4,690,674 (100.0)	5,034,749 (100.0)
個人	2,914,850 (62.1)	2,983,824 (59.2)
法人	1,431,835 (30.5)	1,493,462 (29.6)
その他	343,988 (7.3)	557,461 (11.0)

（注） その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
一般財形預金	43,070	42,910
財形年金預金	5,744	5,153
財形住宅預金	794	707
合 計	49,609	48,771

貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	72,646	71,062	1,584	72,140	71,392	747
証書貸付	3,188,211	3,047,222	140,988	3,516,823	3,314,775	202,047
当座貸越	320,518	320,518		365,342	365,342	
割引手形	6,935	6,935		8,214	8,214	
合 計	3,588,311	3,445,739	142,572	3,962,519	3,759,724	202,795

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2021 年 度 中間会計期間	546,310	371,652	498,607	306,024	1,927,329	41,481	3,691,405
	2022 年 度 中間会計期間	562,537	434,426	547,432	352,091	2,172,862	41,811	4,111,162
うち変動金利	2021 年 度 中間会計期間		157,693	187,191	100,755	526,619	17,805	
	2022 年 度 中間会計期間		183,710	212,210	149,893	708,609	18,353	
うち固定金利	2021 年 度 中間会計期間		213,959	311,416	205,268	1,400,709	23,676	
	2022 年 度 中間会計期間		250,715	335,222	202,198	1,464,253	23,457	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
有価証券	15,546	19,524
債権	15,817	14,256
商品	—	—
不動産	626,296	645,875
その他	51,106	199,720
計	708,767	879,376
保証	381,718	370,390
信用	2,600,919	2,861,395
合計（うち劣後特約付貸出金）	3,691,405 (102,012)	4,111,162 (106,384)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
有価証券	5	5
債権	147	117
商品	—	—
不動産	1,126	1,081
その他	—	—
計	1,278	1,203
保証	287	237
信用	12,037	11,780
合 計	13,603	13,220

貸出業務

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
貸出金	3,691,405 (100.00)	4,111,162 (100.00)
設備資金	1,713,194 (46.41)	1,947,614 (47.37)
運転資金	1,978,211 (53.58)	2,163,548 (52.62)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	151,652	3,691,405	100.00	152,471	4,111,162	100.00
製造業	1,792	443,589	12.01	1,776	463,944	11.28
農業・林業	154	10,764	0.29	155	11,198	0.27
漁業	37	3,346	0.09	38	4,299	0.10
鉱業・採石業・砂利採取業	15	1,570	0.04	15	1,604	0.03
建設業	2,246	117,516	3.18	2,269	127,136	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	214	121,805	3.29	229	151,586	3.68
情報通信業	178	26,038	0.70	180	31,029	0.75
運輸業・郵便業	461	168,930	4.57	482	186,324	4.53
卸売業・小売業	2,897	389,911	10.56	2,889	415,096	10.09
金融業・保険業	94	147,532	3.99	106	179,795	4.37
不動産業・物品賃貸業	2,953	538,617	14.59	3,010	622,703	15.14
各種サービス業	4,131	404,908	10.96	4,121	421,409	10.25
地方公共団体	56	270,044	7.31	57	236,807	5.76
その他	136,424	1,046,824	28.35	137,144	1,258,226	30.60
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	151,652	3,691,405		152,471	4,111,162	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	2,602,775	2,942,553
総貸出金に占める割合 (%)	70.50	71.57

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
住宅ローン	793,556	922,207
その他ローン	105,495	117,717
合 計	899,051	1,039,925

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間					2022年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,095	19,118	—	21,095	19,118	19,669	19,682	—	19,669	19,682
個別貸倒引当金	21,095	23,228	105	20,990	23,228	22,358	22,810	467	21,890	22,810
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,190	42,347	105	42,085	42,347	42,027	42,493	467	41,560	42,493

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
不良債権処理額	2,270	981
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,238	919
債権売却損	26	56
その他	5	5

貸出業務

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	14,395	11,020
危険債権	※2	35,520	38,517
要管理債権	※3	15,247	15,359
三月以上延滞債権		10	—
貸出条件緩和債権		15,236	15,359
小計（リスク管理債権）		65,163	64,897
正常債権	※4	3,741,897	4,162,717
総与信（合計）		3,807,060	4,227,615
小計（リスク管理債権）の合計に占める比率		1.71%	1.53%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債権区分	債権の内容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	三月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、該当債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに三月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

2022年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権	
区 分 与信残高		分 類				区 分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率	区 分	与信残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先		(0)	(10)	(6)	(25)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
	42	32	10	—	—							
実質破綻先		(4)	(21)	(9)	(32)	110	73	36	100.0%	100.0%	110	
	67	46	21	—	—							
破綻懸念先		(118)	(56)	(210)		危険債権	154	174	85.5%	73.5%	危険債権	385
	385	273	56	55								
要 注 意 先	要管理先					要管理債権 (貸出金のみ)	29	26	36.2%	22.9%	三月以上 延滞債権	—
	196	22	174									
要 注 意 先	要管理先 以外の 要注意先					小 計	(256)	(238)	(76.3%)	(62.5%)	合 計	648
	2,942	814	2,127									
正常先						正常債権	163				正常債権	41,627
	38,641	38,641										
合 計		(39,602)	(2,390)	(225)	(57)	合 計	420				総与信残高	42,276
	42,276	39,829	2,390	55	—							

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の () 内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の () 内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度中間会計期間			2022年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	531,271 (29.1)	531,271 (37.3)	— (—)	426,012 (24.3)	426,012 (30.4)	— (—)
地方債	245,912 (13.4)	245,912 (17.2)	— (—)	267,328 (15.2)	267,328 (19.0)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	156,132 (8.5)	156,132 (10.9)	— (—)	166,010 (9.4)	166,010 (11.8)	— (—)
株式	23,834 (1.3)	23,834 (1.6)	— (—)	17,393 (0.9)	17,393 (1.2)	— (—)
その他の証券	865,349 (47.4)	466,843 (32.7)	398,506 (100.0)	871,585 (49.8)	522,969 (37.3)	348,615 (100.0)
うち外国債券	398,506		398,506	348,615		348,615
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	1,822,499 (100.0)	1,423,993 (100.0)	398,506 (100.0)	1,748,330 (100.0)	1,399,714 (100.0)	348,615 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021 年 度 中間会計期間	85,679	85,924	44,134	—	—	396,871	—	612,609
	2022 年 度 中間会計期間	85,274	—	—	—	34,050	234,927	—	354,251
地方債	2021 年 度 中間会計期間	12,075	51,324	46,239	46,910	90,246	811	—	247,607
	2022 年 度 中間会計期間	25,905	51,231	47,810	54,028	85,789	266	—	265,031
短期社債	2021 年 度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022 年 度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2021 年 度 中間会計期間	23,730	52,853	34,824	15,465	2,313	28,488	—	157,675
	2022 年 度 中間会計期間	29,194	43,044	42,874	11,598	10,089	28,306	—	165,106
株式	2021 年 度 中間会計期間							47,290	47,290
	2022 年 度 中間会計期間							40,337	40,337
その他の証券	2021 年 度 中間会計期間	2,601	103,783	91,599	153,598	299,317	178,511	85,427	914,838
	2022 年 度 中間会計期間	58,189	85,090	46,254	183,257	157,275	225,180	61,803	817,051
うち外国債券	2021 年 度 中間会計期間	450	40,366	35,911	90,793	168,208	112,656	—	448,388
	2022 年 度 中間会計期間	33,141	22,236	12,313	109,787	19,659	134,152	—	331,291
うち外国株式	2021 年 度 中間会計期間							—	—
	2022 年 度 中間会計期間							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
国債	—	6,400
地方債・政府保証債	13,700	99
合 計	13,700	6,499

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	—	—
合 計	—	—

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間	2022年度中間会計期間
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	—	—



その他

■ 自動化機器設置台数（2022年9月30日現在）

(単位：台)

	店 舗 内	店 舗 外	合 計
現金自動預入支払機（ATM）	224	332	556
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	224	332	556